

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成25年3月15日

【事業年度】 第33期(自平成23年12月21日至平成24年12月20日)

【会社名】 株式会社K G情報

【英訳名】 KG Intelligence CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益田 武美

【本店の所在の場所】 香川県高松市今里町二丁目2番地10  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 087(834)3821

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三上 芳久

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区辰巳20番地の113

【電話番号】 086(241)5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三上 芳久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
営業収益	(千円)	5,282,631	4,130,431	4,340,472	4,690,907	4,727,941
経常利益	(千円)	635,296	262,866	695,689	968,223	1,005,937
当期純利益	(千円)	493,089	39,227	396,703	450,002	579,130
包括利益	(千円)				439,747	591,721
純資産額	(千円)	5,243,632	5,178,676	5,522,682	5,883,355	6,433,576
総資産額	(千円)	6,983,298	6,660,911	7,040,084	7,289,484	7,869,054
1株当たり純資産額	(円)	713.57	716.69	764.43	815.38	880.79
1株当たり当期純利益	(円)	67.05	5.37	54.97	62.36	79.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	66.78			62.32	79.42
自己資本比率	(%)	75.0	77.6	78.3	80.7	81.8
自己資本利益率	(%)	9.8	0.8	7.4	7.9	9.4
株価収益率	(倍)	3.3	49.6	6.0	5.5	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	543,668	509,256	795,259	557,555	815,936
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	114,592	53,651	39,635	124,261	117,698
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	327,437	367,523	238,768	72,352	41,142
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,792,605	2,880,687	3,397,542	3,758,484	4,415,579
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	455 (81)	410 (74)	396 (60)	390 (64)	421 (64)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
営業収益	(千円)	5,138,041	4,095,351	4,313,001	4,673,484	4,702,803
経常利益	(千円)	685,381	305,146	714,315	987,325	1,005,425
当期純利益	(千円)	460,722	50,853	395,420	450,256	578,798
資本金	(千円)	1,010,036	1,010,036	1,010,036	1,010,036	1,010,036
発行済株式総数	(株)	7,398,000	7,398,000	7,398,000	7,398,000	7,398,000
純資産額	(千円)	5,233,394	5,180,065	5,522,787	5,883,714	6,433,603
総資産額	(千円)	6,954,897	6,660,134	7,036,709	7,288,258	7,865,563
1株当たり純資産額	(円)	712.17	716.88	764.44	815.43	880.80
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益	(円)	62.65	6.97	54.79	62.40	79.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	62.40			62.36	79.37
自己資本比率	(%)	75.1	77.7	78.4	80.7	81.8
自己資本利益率	(%)	9.1	1.0	7.4	7.9	9.4
株価収益率	(倍)	3.5	38.3	6.0	5.5	6.0
配当性向	(%)	16.0	143.4	18.2	16.0	12.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	450 (81)	403 (74)	392 (59)	387 (62)	418 (62)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 旧社名株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパン、昭和25年11月30日設立)は、平成7年12月21日を合併期日として、株式会社ケージー情報出版(実質上の存続会社、平成5年3月14日設立)及び株式会社エスペラント(昭和59年8月20日設立)を吸収合併しました。

この合併は、額面変更と単位株制度の採用及び実質上の存続会社である旧株式会社ケージー情報出版の経営基盤の強化と企業合理化のために行われたものであります。

なお、形式上の存続会社である旧株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパンは、平成8年3月29日をもって株式会社ケージー情報出版に商号変更しております。

合併前の当社(形式上の存続会社)は、情報サービス業を営んでおりましたが、平成7年4月より休眠中であり、その事業規模は旧株式会社ケージー情報出版に比べて小さく、合併後も企業の実態は旧株式会社ケージー情報出版がそのまま存続しているのと同様であります。また、旧株式会社エスペラントは、旧株式会社ケージー情報出版の発行する情報誌を印刷する印刷会社でしたが、企業の合理化のため当社の印刷部門として吸収しました。このため、以下の事項につきましては別段の記載のないかぎり、合併期日までは実質上の存続会社である旧株式会社ケージー情報出版について記載しております。

### 株式会社設立前

年月	沿革
昭和54年7月	情報誌業界及び情報サービス業界の将来性に着目した現代表取締役益田武美が香川県高松市において、個人商店マスダ出版を創業、求人情報サービスの提供を開始する。
昭和55年1月	業容の拡大により、香川県高松市亀岡町1番31号において有限会社マスダ出版(出資金1,000千円)を設立する。
昭和58年6月	岡山県岡山市(現岡山市北区)に岡山支局(現岡山支社)設置。
昭和59年2月	有限会社マスダ出版から有限会社ベルクに商号変更する。
昭和60年7月	愛媛県松山市に松山支社を設置。
昭和61年6月	岡山県倉敷市に倉敷支局を設置。
12月	住宅情報サービスの提供を開始。
平成元年8月	広島県広島市(現広島市中区)に広島支社を設置。
9月	広島県福山市に福山支局を設置。

株式会社設立後

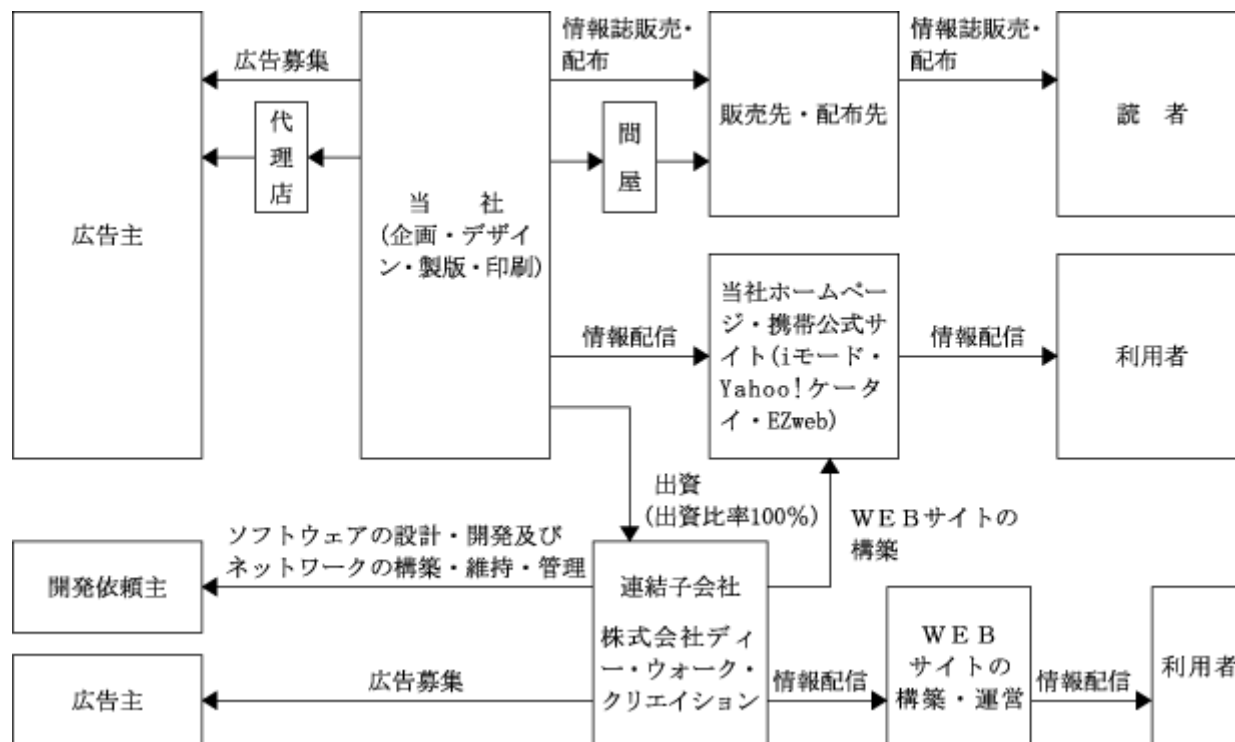
年月	沿革
平成5年3月	情報サービス事業を主たる目的として組織変更、株式会社ケージー情報出版を設立し、本社を岡山県岡山市（現 岡山市北区）に移転。
9月	香川県丸亀市に丸亀支局を設置。
9月	兵庫県姫路市に姫路支局を設置。
平成7年8月	釣り情報サービスの提供を開始。
11月	ブライダル情報サービスの提供を開始。
12月	株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパン(形式上の存続会社)は、株式会社ケージー情報出版(実質上の存続会社)と株式会社エスペラントを吸収合併する。
平成8年2月	有料職業紹介事業を開始。
3月	商号を株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパンから株式会社ケージー情報出版に変更する。
7月	書籍取次会社と取引を開始し、単行本の発行を開始。
平成9年3月	株式会社K G情報出版(登記上は株式会社ケージー情報出版)に商号変更する。
10月	株式会社K G情報(登記上は株式会社ケージー情報)に商号変更する。
平成11年2月	東京都豊島区に東京支社を設置。
4月	双方向型求人メディア「ミュートスプラザ」('99優秀先端事業所賞受賞/日経新聞主催)を都内10カ所で開店。
平成15年4月	登記上の商号を株式会社K G情報に変更する。
4月	クーポン情報サービスの提供を開始。
4月	東京支社を閉鎖。
平成16年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)へ上場。
平成17年6月	埼玉県川越市に川越支社を設置。
10月	株式交換により株式会社ディー・ウォーク・クリエーションを完全子会社(現 連結子会社)とする。
平成18年2月	広島市中区に広島支社社屋を建設、移転。
10月	広島県東広島市に東広島支局を設置。
11月	岡山県岡山市(現 岡山市北区)に生産本部御津工場を建設、移転。
平成20年1月	高知県高知市に高知支社を設置。
6月	徳島県徳島市に徳島支社を設置。
6月	子会社の株式会社ディー・ウォーク・クリエーションがリコール情報ポータルサイト「Recall Plus(リコールプラス)」を開設。
平成21年5月	岡山市北区に管理本部を移転。
平成22年5月	北九州市小倉北区に北九州支局を設置。
平成23年5月	大分県大分市に大分支社を設置。
平成24年3月	福岡市中央区に福岡支社を設置。
平成24年5月	東京都豊島区に池袋支社を設置。
平成24年10月	香川県高松市に高松支社を建設、移転。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である株式会社ディー・ウォーク・クリエイションで構成され、情報誌の発行を中心とした情報サービス事業を主たる業務としております。

子会社の株式会社ディー・ウォーク・クリエイションは東京都港区に所在し、主にWEBサイトの構築・運営、ソフトウェアの設計・開発及びネットワークの構築・維持・管理等を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ディー・ウォーク・クリエイション	東京都 港区	35,000千円	WEBサイトの構築・運営、ソフトウェアの設計・開発及びネットワークの構築・維持・管理等	100.0	役員の兼任 1名

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

セグメントごとの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年12月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
求人関連情報	143 ( 14 )
ライフ関連情報	201 ( 34 )
情報関連事業 ( 共通 )	51 ( 7 )
情報関連事業	395 ( 55 )
その他	6 ( 2 )
全社 ( 共通 )	20 ( 7 )
合計	421 ( 64 )

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当連結会計年度における平均雇用人員を外書で記載しております。

2 情報関連事業 ( 共通 ) は、情報誌印刷部門及び配送部門の従業員であります。

3 全社 ( 共通 ) は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年12月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
418(62)	32.2	6年4カ月	3,650,180

セグメントの名称	従業員数(名)
求人関連情報	143 ( 14 )
ライフ関連情報	201 ( 34 )
情報関連事業 ( 共通 )	51 ( 7 )
情報関連事業	395 ( 55 )
その他	3 ( - )
全社 ( 共通 )	20 ( 7 )
合計	418 ( 62 )

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 情報関連事業 ( 共通 ) は、情報誌印刷部門及び配送部門の従業員であります。

4 全社 ( 共通 ) は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により一部に見られる緩やかな回復や12月の政権交代後の経済政策への期待感による円安基調への転換、株価の回復があるものの、欧米における景気後退、新興国経済の減速に加え、増税、雇用不安、外交問題などにより、その先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは、ライフ関連情報における情報誌の発行サイクルの見直し、住宅情報誌のリニューアル、別冊の発行及び求人関連情報におけるエリア拡大並びにWEBサイトの見直し、新規サービスの開発等に取り組むとともに、経費の抑制に努めました。この結果、営業収益は47億2千7百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益は9億5千6百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益は10億5百万円（前年同期比3.9%増）、当期純利益は5億7千9百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

当社グループの主力事業である情報関連事業につきまして、当連結会計年度における営業収益は44億8千3百万円（前年同期比0.1%減）となりましたが、これを分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、フリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

#### （求人関連情報）

求人関連情報の市場は、第2四半期連結会計期間までは東日本大震災の復興需要の影響もあり、順調に回復しておりましたが、第3四半期連結会計期間より製造業関係の需要に陰りが見え始め、第4四半期連結会計期間には大きく失速しました。このような中、当社グループはエリア拡大及びインターネットサービスの見直し等に取り組むことにより、営業収入は23億3千8百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

#### （ライフ関連情報）

ライフ関連情報につきましては、住宅関連情報誌のリニューアルやレジャー関連情報における別冊の発行等による増加はありましたが、市場規模が縮小傾向で推移するクーポンインフリーペーパーが減収となったこと等により、営業収入は21億4千5百万円（前年同期比3.1%減）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が44億1千5百万円と前年同期と比べ6億5千7百万円(17.5%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、8億1千5百万円(前年同期は5億5千7百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益10億8百万円に非資金費用である減価償却費1億6千3百万円とその他の流動負債の増加額6千9百万円及び売上債権の減少額5千2百万円等による資金増加並びに法人税等の支払額4億7千2百万円等による資金減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億1千7百万円(前年同期は1億2千4百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億4百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、4千1百万円(前年同期は7千2百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額7千2百万円及び自己株式の処分による収入3千1百万円によるものであります。

## 2 【生産、申込及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
求人関連情報	1,468,413	102.6
ライフ関連情報	1,611,971	97.4
情報関連事業	3,080,385	99.8
その他	165,140	106.8
合計	3,245,525	100.1

- (注) 1 金額は、営業原価によっております。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 その他は、主にソフトウェアの開発事業、フリーペーパー共同配送事業及び他社印刷物の受注に係るものであります。

### (2) 申込実績

当連結会計年度における申込実績等をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	申込高		申込残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
求人関連情報	2,333,950	105.2	537,691	104.5
ライフ関連情報	2,076,946	102.0	733,433	115.1
情報関連事業	4,410,896	103.7	1,271,124	110.4
その他	211,494	126.1	2,937	123.0
合計	4,622,390	104.5	1,274,062	110.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記の申込高には当連結会計年度の申込金額を、申込残高には当連結会計年度末現在の未掲載(今後掲載されるもの)の金額を記載しております。  
4 その他は、主に他社印刷物の受注、ソフトウェアの開発事業に係る受注高(申込高)及び受注残高(申込残高)であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
求人関連情報	2,338,069	102.8
ライフ関連情報	2,145,376	96.9
情報関連事業	4,483,445	99.9
その他	244,496	119.7
合計	4,727,941	100.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 その他は、主にソフトウェアの開発事業、フリーペーパーの共同配送事業及び他社印刷物の受注に係るものがあります。  
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、販売先が多岐にわたり、販売実績が総販売実績の100分の10を上回る販売先がありませんので記載を省略しております。  
 5 当社グループは輸出取引を行っておりません。

当連結会計年度における情報関連事業の販売実績をエリア別に示すと、次のとおりであります。

エリア別	金額(千円)	前年同期比(%)
岡山県	1,842,883	100.3
広島県	991,075	99.1
香川県	600,362	101.6
その他	1,049,123	99.1
情報関連事業	4,483,445	99.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 その他は、愛媛県、兵庫県、徳島県、高知県、福岡県、大分県及び埼玉県並びに東京都他であります。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

当社グループは、求人関連情報事業（香川県における求人情報誌の発行）からスタートし、住宅関連情報、プライダグ関連情報、主に釣りを中心としたレジャー関連情報、さらにはクーポンインフリーーパー等と一貫して情報提供を主たる事業とし、コンテンツの追加及びエリア拡大を中心に事業展開してまいりました。しかしながら、既存事業にはすでに成熟期を迎えている分野が多くあり、これらのビジネスモデルだけでは今後の大きな事業拡大を望めない状況にあります。

また、当社グループの営業収入を項目別に分類すると情報誌への広告掲載料収入の占める割合が、約90%とそのほとんどを占めておりますが、今後の事業拡大を見据えると特にインターネットへの対応は不可欠であると認識しております。すでに全媒体に関する情報をインターネットで提供する体制を整えるとともに、子会社である株式会社ディー・ウォーク・クリエイションでは他社に先駆けてリコールに関するポータルサイト「リコールプラス」を立ち上げ事業化に取り組んでおりますが、現在の営業収益に占める割合は僅少であります。

当社グループは、広告主との直接取引、印刷の内製化及び流通の自社配送等を基本方針としていることにも起因し、同業他社と比較して従業員を多く雇用しております。当社グループは、人材が最も重要な経営資源であり、企業の発展には従業員の成長が不可欠であると考えておりますが、従業員の増加に人材教育が追いつかないような状況に陥ることがあれば、企業体質の弱体化を招く可能性があります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

上記のことを踏まえ、当面の対処すべき課題として下記の三点を挙げております。

##### ア．新規事業の開発

##### イ．インターネット事業の育成

##### ウ．人材教育体制の確立

#### (3) 具体的な取組み状況等

ア．新規事業の開発につきましては、ここ数年「他社が取り組んでいないビジネスモデルで、なおかつ全国展開が可能である事業」をテーマに全社一丸になり取り組んでいるところでありますが、未だ業績に貢献できるところには至っておりません。平成25年12月期は、将来の大きな飛躍に向けて、利益を確保しつつ、同時に新規事業の開発に取り組むという従来の方法から、短期的な利益の減少を受容した上で、積極的に投資を行う方法に変更いたします。

イ．インターネット事業につきましては、全事業部をカバーする専門部署を設け、サイトの開発、リニューアル等に積極的に取り組んでおります。利用者にとって常に新鮮な情報を見やすく利便性の高いサイトで提供することにより、アクセス数が増加し、クライアントに対する反響も着実にアップしております。また、専門的な立場から助言や情報提供を行うことにより、各事業部で推進する新規事業の開発にも寄与しております。さらに、子会社である株式会社ディー・ウォーク・クリエイションで独自に開発したリコールに関するポータルサイト「リコールプラス」は、着実に定着してきており社会的な評価も高いものとなっておりますが、事業としてはまだ厳しい状況にあります。今後は、「リコールプラス」を中心とした上で、リコールに関連する周辺サービスへの事業拡大に取り組んでまいります。

ウ．人材教育につきましては、教育、採用関係の専門部門である「人材開発本部」を中心に行っております。具体的には、採用方法、採用基準の見直しや入社時研修、階層別研修等を定期的実施することにより人材育成に努めておりますが、今後さらに内容の充実を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の重要な判断に影響を及ぼす可能性がある主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、下記におけるリスクの項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 求人関連情報の営業収益変動要因について

求人情報誌に係る広告掲載料収入の変動について

瀬戸内エリアにおける求人情報誌に係る広告掲載料収入は、各県の求人動向や季節変動の影響を受ける傾向があります。季節変動要因として、大きなものは年末商戦前の9月から11月や年度変わりである2月から4月に増加要因があり、その間は谷間となる傾向にあります。また、求人情報誌は週刊を基本に発行しておりますが、年末年始及びいわゆるゴールデンウィーク並びに夏期休暇の時期には合併号とする場合があります。合併号とした場合は、通常の発行回数より1回分少なくなるため1月度、5月度及び8月度はその影響を受ける場合があります。このため、最終四半期会計期間に広告掲載料収入が増加する傾向にあります。

なお、当社グループの求人関連情報は、比較的固定費比率が高いことから、その広告掲載料収入の増加局面においては利益が大きく増加する可能性がある一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を支えきれずに利益が大きく悪化する可能性があります。

求人市場の需給関係等による影響について

最近の労働市場においては、フリーターの増加や正社員、パートのほか、契約社員、派遣社員など、労働者の就労形態が多様化し、また就労意識も大きく変化してきておりますが、求人企業と求職者の需給関係の変化によって、当社グループの求人情報誌に係る広告掲載料収入は影響を受ける可能性があります。

##### (2) 新規商品について

当社グループは、今後も新規事業の開発に積極的に取り組んでいく方針であります。そのため、新規事業開発期間の長期化や競争の激化等により計画が当初の予定どおりに進まなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

##### (3) 新規地域への進出について

当社グループは平成17年6月には埼玉県川越市に川越支社を開設し、平成20年12月期には高知県高知市に高知支社を、徳島県徳島市に徳島支社を設け、平成22年12月期には北九州市に北九州支局を、前連結会計年度には大分県大分市に大分支社を設け、当連結会計年度には福岡市中央区に福岡支社を、東京都豊島区に池袋支社を設けるなど業容の拡大に努めてまいりました。今後も既存エリア内での既存事業の深耕及び新規サービスによる事業展開を行いながら、引き続きエリア拡大に努めてまいりますが、新規地域への進出時期の計画が早まる、ないしは計画通り進捗しない場合や、新規地域への展開方法を変更せざるを得ない場合、その計画の変更により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、計画通りに進出を果たしても、新規地域において、お客様から相応の認知を受けるまでには、先行して収益を超える費用の負担を政策的に実施することがあり、その先行負担期間や展開の可否によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 他社との競争について

当社グループでは地域にあった情報誌の発行や発行回数の調整及び新聞折込求人紙の展開、WEBサイトの充実などにより、地域に密着した情報を提供していくことで他社との差別化を図っていく方針であります。しかしながら、当社が基盤としている瀬戸内エリアにおいて、それぞれの地域ごとに複数の競合誌が存在していることから、競合状況の変化による掲載件数や掲載単価の低下等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。さらに、各コンテンツにおいてWEBサイトの利用が増加していることから、当社グループのインターネットへの対応によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループの中核事業である求人情報誌の発行は、明確な法的規制を受けるというものではありませんが、当社グループは社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者による職業選択に役立つよう、適切な求人広告についての調査や研究を実施するとともに、当協会の規定に則り、掲載にあたっております。また、当社グループ独自でも自主規制として、全媒体共通の『株式会社K G情報情報公開基準』や各媒体による掲載基準などの諸規程を定めて運用しており、常に適正な情報の提供に努めております。

また、有料職業紹介事業については、『職業安定法』に基く厚生労働省の許可事業となっており、当社グループはその許可を受け、求人を必要としている企業に対して、求職希望者の紹介を行っております。有料職業紹介事業は規制業種であることから、今後、関連法規の改正等により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料である印刷用紙の価格は、国際市場に大きく影響されております。原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、国内1社の連結子会社を保有しております。下記の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討につきましては当社グループの連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この作成は経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり採用する会計方針は、第5（経理の状況）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に、また、当社の財務諸表を作成するにあたり採用する重要な会計方針は、同じく第5（経理の状況）の「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に以下の事項が連結財務諸表及び財務諸表作成における重要な見積りの判断に重要な影響を及ぼすと考えております。

#### 収益の認識基準

当社グループの営業収益は、広告掲載料収入（情報誌の広告掲載に係るもの）及びその他の営業収入（広告掲載料収入以外のもので、例えばフリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業等）に分類しております。広告掲載料収入につきましては掲載日基準（情報誌の発行日を掲載日として収益計上する認識基準）で計上しております。その他の営業収入につきましては、フリーペーパー共同配送事業に係るものは発行日（配布日）基準、他社印刷物の受注に係る印刷事業収入は出荷基準にするなど営業収入の内容に応じた計上基準を採用しております。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

将来、顧客の財政状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積りが減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

#### 情報誌編集原価と販売費及び一般管理費の計上区分の方針

当社グループは、営業費用を営業原価と販売費及び一般管理費に大別し、さらに営業原価を情報誌売上原価と情報誌編集原価に分類しております。情報誌売上原価は印刷業務を担当する生産本部で発生する情報誌の製作原価及び一部クーポンインフリーペーパー等の印刷・製本に係る外注加工費であり、情報誌編集原価は、編集業務を担当する各支社・支局で発生する広告掲載料収入に直接対応する費用等としております。

販売費及び一般管理費は、主に管理部門に係る費用としておりますが、各支社・支局及び子会社で発生する経費のうち広告宣伝費、振込手数料等、直接広告掲載料収入に対応しない経費につきましても販売費及び一般管理費に計上しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から5億7千9百万円増加し、78億6千9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から6億1千万円増加し、49億9千4百万円となりました。この要因は、現金及び預金の増加6億5千7百万円及び受取手形及び売掛金の減少5千1百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から3千万円減少し、28億7千4百万円となりました。これは主に減価償却による機械装置及び運搬具の減少8千万円、無形固定資産の減少1千8百万円及び高松支社社屋建設等による建物及び構築物の増加4千4百万円並びに投資有価証券の増加1千9百万円等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末から2千9百万円増加し、14億3千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から3千万円増加し、11億1千9百万円となりました。これは主に未払金の増加1億円、未払法人税等の減少4千4百万円及び前受金の減少1千3百万円等によるものであります。

固定負債は3億1千6百万円となり、前連結会計年度末と大きな変動はありませんでした。

純資産は、前連結会計年度末から5億5千万円増加し、64億3千3百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加5億6百万円及び自己株式の減少3千1百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は81.8%となりました。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度において、当社グループは、ライフ関連情報における情報誌の発行サイクルの見直し、住宅情報誌のリニューアル、別冊の発行及び求人関連情報におけるエリア拡大並びにWEBサイトの見直し、新規サービスの開発等に取り組むとともに、経費の抑制に努めました。この結果、営業収益は47億2千7百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益は9億5千6百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益は10億5百万円（前年同期比3.9%増）、当期純利益は5億7千9百万円（前年同期比28.7%増）となりました。



## 営業収益の分析

当社グループの主力事業である情報関連事業につきまして、当連結会計年度における営業収益は44億8千3百万円（前年同期比0.1%減）となりましたが、これを分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、フリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

### a 情報関連事業の営業収入の状況

#### （求人関連情報）

求人関連情報の市場は、第2四半期連結会計期間までは東日本大震災の復興需要の影響もあり、順調に回復しておりましたが、第3四半期連結会計期間より製造業関係の需要に陰りが見え始め、第4四半期連結会計期間には大きく失速しました。このような中、当社グループはエリア拡大及びインターネットサービスの見直し等に取り組むことにより、営業収入は23億3千8百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

#### （ライフ関連情報）

ライフ関連情報につきましては、住宅関連情報誌のリニューアルやレジャー関連情報における別冊の発行等による増加はありましたが、市場規模が縮小傾向で推移するクーポンインフリーペーパーが減収となったこと等により、営業収入は21億4千5百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

### b 情報関連事業のエリア別営業収入の状況

#### （岡山県）

岡山県エリアにおける営業収入は、18億4千2百万円（前年同期比0.3%増）となりました。これはグルメ情報誌の発行数の減少及びクーポンインフリーペーパーの需要の低下による減収及びリニューアルによる住宅関連情報の増収並びに別冊の発行等によるレジャー関連情報の増収等によるものであります。

#### （広島県）

広島県エリアにおける営業収入は、9億9千1百万円（前年同期比0.9%減）となりました。この要因は、求人関連情報が増収となったものの、クーポンインフリーペーパーの需要の減少等によりライフ関連情報が減収となったことによるものであります。

#### （香川県）

香川県エリアにおける営業収入は、6億円（前年同期比1.6%増）となりました。この主な要因はクーポンインフリーペーパー及びグルメ情報等が減収となりましたが、求人関連情報が堅調に推移したことによるものであります。

#### （その他）

その他のエリアにおける営業収入は、10億4千9百万円（前年同期比0.9%減）となりました。この主な要因は九州エリア等歴史の浅いエリアの増収があったものの、比較的景気の影響を受けやすいクーポンインフリーペーパーが全エリアにおいて減収となったこと等によるものであります。

#### 営業原価の分析

当連結会計年度の営業原価は、32億4千5百万円（前年同期比0.1%増）となりました。この主な要因は、値上等に伴う材料費の増加、エリア拡大に伴う流通経費の増加及び減価償却費の減少等によるものです。

#### 販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、5億2千6百万円（前年同期比0.1%増）となりました。この主な要因は、人件費の増加及び減価償却費の減少等によるものであります。

#### 営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は、6千6百万円（前年同期比30.7%増）となりました。この主な要因は、前受金期間経過収入の増加等によるものであります。営業外費用は、1千6百万円（前年同期比183.9%増）となりました。この主な要因は、固定資産除却損の計上によるものであります。

#### 特別損益の分析

当連結会計年度の特別利益は、2百万円（前年同期比69.8%減）となりました。これは、前連結会計年度に計上した新株予約権戻入益の影響によるものであります。特別損失の計上はありません（前年同期は1億1千7百万円）。

#### (4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	557	815
投資活動によるキャッシュ・フロー	124	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	72	41
現金及び現金同等物の増加額	360	657
現金及び現金同等物の期首残高	3,397	3,758
現金及び現金同等物の期末残高	3,758	4,415

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が44億1千5百万円と前年同期と比べ6億5千7百万円（17.5%）の増加となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、8億1千5百万円（前年同期は5億5千7百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益10億8百万円に非資金費用である減価償却費1億6千3百万円とその他の流動負債の増加額6千9百万円及び売上債権の減少額5千2百万円等による資金増加並びに法人税等の支払額4億7千2百万円等による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億1千7百万円(前年同期は1億2千4百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、4千1百万円(前年同期は7千2百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額7千2百万円及び自己株式の処分による収入3千1百万円によるものであります。

収益の認識基準と前受金との関係について

当社グループは広告主からの広告掲載に係る申込について、1回掲載のものだけでなく複数回掲載の申込についても受け付けております。ただし、料金の回収については初回掲載日を起算日として一括請求しております。そのため、営業収益を認識する広告掲載日以前に料金の回収が行われる場合が発生します。この場合は、広告掲載料の回収時に前受金として会計処理を行い、当該回収分が掲載された時に営業収益を計上しております。なお、当連結会計年度末現在の前受金の額は3億3千2百万円(前年同期比4.0%減)であります。

現金及び預金の保有方針について

当連結会計年度末の現金及び預金の額は、44億1千5百万円(対総資産比率56.1%)となっておりますが、新規事業の開発、新規エリアへの進出等の事業拡大に備えるための資金であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に取得した有形固定資産及び無形固定資産の額は1億1千1百万円であります。その主なものは、情報関連事業に係る高松支社社屋建物の取得額8千万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年12月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岡山本社 (岡山市北区)	本社事務所	21,741	2,028	105,148 (775)	2,385	131,303	13
岡山支社 (岡山市北区)	営業設備	80,231	-	434,389 (1,494)	4,047	518,669	104
高松支社 (香川県高松市)	営業設備	93,354	-	331,211 (1,689)	8,275	432,841	31
松山支社 (愛媛県松山市)	営業設備	14,455	-	142,815 (337)	992	158,263	25
広島支社 (広島市中区)	営業設備	207,789	-	290,221 (829)	4,949	502,960	53
川越支社 (埼玉県川越市)	営業設備	194	-	-	352	547	13
池袋支社 (東京都豊島区)	営業設備	1,797	-	-	1,169	2,967	12
徳島支社 (徳島県徳島市)	営業設備	7,965	-	-	857	8,823	18
高知支社 (高知県高知市)	営業設備	-	-	-	-	-	12
福岡支社 (福岡市中央区)	営業設備	524	-	-	735	1,260	12
大分支社 (大分県大分市)	営業設備	-	-	-	232	232	7
倉敷支局 (岡山県倉敷市)	営業設備	21,789	-	50,223 (460)	746	72,759	15
東広島支局 (広島県東広島市)	営業設備	-	-	-	-	-	4
福山支局 (広島県福山市)	営業設備	610	0	-	138	748	26
姫路支局 (兵庫県姫路市)	営業設備	150	-	-	4	154	25
丸亀支局 (香川県丸亀市)	営業設備	-	-	-	47	47	3
北九州支局 (北九州市小倉北区)	営業設備	-	-	-	-	-	10
物流センター (岡山市北区)	物流設備	11,400	-	165,210 (1,063)	-	176,610	-
生産本部 御津工場 (岡山市北区)	生産設備	242,345	296,620	[10,720]	2,869	541,836	35
その他 (岡山県真庭市)	遊休土地	-	-	15,600 (4,182)	-	15,600	-

(注) 1 セグメント別に区分することが困難なため、事業所ごとに記載しております。

なお、土地面積は、自社所有物件を( )書、賃借物件を〔 〕書で記載しております。年間の賃借料は2,816千円  
であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 賃貸不動産は、次のとおりであります。

物件名	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物	土地 (面積㎡)	合計	
ソフィアハイツ (岡山市北区)	賃貸マンション	27,750	24,149 (135)	51,900	-

(2) 子会社

平成24年12月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ディー・ ウォーク・ クリエイ ション	東京都港区	ソフトウェア 開発設備	-	-	-	51	51	3

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,548,800
計	29,548,800

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,398,000	7,398,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	7,398,000	7,398,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

(ア)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく平成15年3月18日開催の第23回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年12月20日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	84	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株 (注)7	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,800	60,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	350(注)1, 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月18日～ 平成25年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 350 資本組入額 175	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4, 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 2 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものは除く）は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の喪失

被付与者が本新株予約権の行使期間の到来前に死亡したときは本新株予約権を喪失するものとします。

- 4 権利行使の条件

提出会社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを条件とします。

- 5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

- 6 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる旨、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

- 7 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(イ)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく平成17年3月17日開催の第25回定時株主  
総会決議

	事業年度末現在 (平成24年12月20日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	3	3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株 (注)7	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,600	3,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,555 (注)1, 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～ 平成25年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,555 資本組入額 778	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4, 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注)6	同左

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 新株予約権の喪失

被付与者が本新株予約権の行使期間の到来前に死亡したときは本新株予約権を喪失するものとします。

4 権利行使の条件

提出会社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを条件とします。

5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

6 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる旨、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

7 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月21日～ 平成20年12月20日 (注)	3,600	7,398,000	630	1,010,036	630	983,604

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	10	22	8		999	1,046	
所有株式数 (単元)		8,373	876	2,291	2,596		59,833	73,969	1,100
所有株式数 の割合(%)		11.32	1.18	3.10	3.51		80.89	100	

(注) 自己株式 93,745株は、「個人その他」に 937単元及び「単元未満株式の状況」に 45株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
益田 武美	岡山県赤磐市	3,573	48.29
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5 - 1	261	3.53
須田 幸正	岡山市南区	225	3.04
K G社員持株会	岡山市北区辰巳20 - 113	199	2.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	194	2.62
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人) 株式会社三菱東京U F J銀行	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND 東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	156	2.12
株式会社サンマルクホールディ ングス	岡山市北区平田173 - 104	142	1.93
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6 - 1	130	1.76
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1 - 15 - 20	125	1.69
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端1	106	1.44
計		5,116	69.16

(注) 1 当社は、自己株式 93千株（発行済株式総数に対する割合：1.26%）を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 194千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 93,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,303,200	73,032	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	7,398,000		
総株主の議決権		73,032	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 45株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K G情報	香川県高松市今里町二丁目 2-10	93,700		93,700	1.26
計		93,700		93,700	1.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年3月18日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年3月18日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年3月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 44名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株 (注) 3
株式の数(株)	300,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	350 (注) 1
新株予約権の行使期間	平成17年3月18日から平成25年3月17日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 平成25年2月28日現在、付与対象者は権利行使及び従業員から取締役への就任並びに退職により取締役3名、従業員8名であり、株式の数は権利行使及び退職並びに平成17年8月10日に1株につき1.2株の割合をもって実施した株式分割により、60,000株となっております。
- 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(平成17年3月17日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年3月17日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 1名 (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株 (注) 4
株式の数(株)	13,200を上限とする。(注) 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,555(注) 1, 2
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から平成25年3月17日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)または、自己株式を処分(新株予約権の行使によるものは除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整するものと、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、新株予約権の発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日は除く。)における大阪証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(終値がない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち権利付与日に最も近い日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の終値とします。
- 平成25年2月28日現在、付与対象者は取締役の退任により取締役1名、従業員1名であり、株式の数は退任及び平成17年8月10日に1株につき1.2株の割合をもって実施した株式分割により、3,600株となっております。
- 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	88,800	31,080	70,800	24,780
保有自己株式数	93,745		22,945	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に対応し、かつ安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、株式の一層の流動性向上及び株主に対する利益還元を図るための方策についても随時検討、実施していく所存であります。なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。上記の方針に基づき、当事業年度の利益配当につきましては、1株当たり5円とし、中間配当金1株当たり5円と合わせて10円としております。その結果配当性向は12.5%となりました。

内部留保金の使途につきましては、新規事業の開発、新規エリアへの進出等の今後の事業拡大のための備えとしております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月19日 取締役会	36,503	5	平成24年6月20日	平成24年8月20日
平成25年3月13日 定時株主総会	36,521	5	平成24年12月20日	平成25年3月14日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	550	318	398	459	597
最低(円)	215	210	232	270	330

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年6月 21日～30日	7月	8月	9月	10月	11月	12月 1日～20日
最高(円)	468	488	459	478	470	488	492
最低(円)	435	450	428	415	438	436	475

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		益 田 武 美	昭和33年2月12日生	昭和54年7月 個人商店マスタ出版社主 昭和55年1月 有限会社マスタ出版設立 代表取締役社長就任 昭和59年2月 商号変更により有限会社ベルク 代表取締役社長就任 昭和59年8月 株式会社エスペラント設立 代表取締役社長就任 平成5年3月 有限会社ベルクから株式会社ケー ジー情報出版へ組織変更 代表取締役社長就任 平成7年8月 株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャ パン(現株式会社K G 情報) 代表取締役社長就任(現)	(注)3	3,573
専務取締役	ライフ事業 部担当	須 田 幸 正	昭和27年2月6日生	昭和46年3月 有限会社浜田陶器入社 昭和57年7月 当社入社 平成5年3月 取締役就任 平成7年12月 専務取締役就任(現)	(注)3	225
取締役	事業推進 本部長	板 野 信 夫	昭和39年4月11日生	昭和60年9月 当社入社 平成10年12月 ミュートス事業部長就任 平成14年8月 求人事業部長就任 平成15年5月 第二求人事業部長就任 平成15年12月 執行役員・第二求人事業部長就任 平成17年2月 執行役員・事業推進本部長就任 平成17年3月 取締役・事業推進本部長就任(現)	(注)3	31
取締役	求人事業部 長	橋 本 功	昭和49年1月12日	平成9年4月 株式会社中国銀行入行 平成10年2月 当社入社 平成18年12月 販売本部長就任 平成20年3月 取締役・販売本部長就任 平成20年4月 取締役・求人事業部長就任(現)	(注)3	17
取締役	イーノ事業 部長	小 出 忠 義	昭和42年3月15日	昭和60年4月 株式会社西日本ばね入社 昭和60年10月 有限会社協和防水工業入社 昭和61年7月 当社入社 平成17年9月 求人事業部長就任 平成20年3月 取締役・求人事業部長就任 平成20年4月 取締役・イーノ事業部長就任 (現)	(注)3	35
取締役	プライダル 営業部長	児 谷 和 徳	昭和43年8月13日	平成3年4月 松下電送株式会社入社 平成5年1月 当社入社 平成17年12月 プライダル営業部長就任 平成20年3月 取締役・プライダル営業部長就任 (現)	(注)3	25
取締役	管理本部長	三 上 芳 久	昭和29年2月19日	昭和52年8月 西日本法規出版株式会社入社 昭和63年9月 当社入社 平成13年5月 ライフ事業部レジャー営業部次長 就任 平成15年12月 執行役員・管理本部長就任 平成17年3月 取締役・管理本部長就任(現)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		藤井光明	昭和15年1月4日生	昭和33年4月 平成7年2月 平成10年2月 平成11年8月 平成12年1月 平成16年1月 平成17年3月	香川相互銀行(現株式会社香川銀行)入行 同行玉野支店長就任 同行倉敷支店長就任 同行調査役就任 同行営業推進顧問就任 同行退社 当社監査役就任(現)	(注)4	3	
監査役		中村久雄	昭和17年2月8日生	昭和35年4月 昭和42年4月 昭和46年4月 平成9年3月	香川県経済農業協同組合連合会入社 西村会計事務所入所 税理士登録 当社監査役就任(現)	(注)4	5	
監査役		達野克己	昭和17年6月6日生	昭和51年4月 平成19年3月	弁護士登録 当社監査役就任(現)	(注)4	1	
計								3,933

- (注) 1 監査役藤井光明、中村久雄及び達野克己は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部、本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。なお、平成17年3月17日開催の第25回定時株主総会において、執行役員2名は取締役役に就任したため、現在、該当者はおりませんが、適任者がいれば随時選任してまいります。
- 3 平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成22年12月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
岸田 功	昭和18年7月25日生	昭和37年4月 昭和47年4月 平成11年8月 平成20年8月	滋賀県高島郡高島町役場入職 株式会社ブックローン入社 当社入社 当社退社・業務委託契約締結	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の重要な課題のひとつと位置付け、株主の皆様やお客様をはじめとするステークホルダーとの関係を常に良好に保つことを第一としております。具体的には、内部統制委員会、コンプライアンス委員会等の各種委員会を組織し、経営理念を基軸とした「倫理・コンプライアンス規程」を策定するとともに、「コンプライアンスマニュアル」を運用し、企業倫理・コンプライアンスに対する意識がさらに向上するよう環境の整備を行うとともに、役員を含めた全従業員に対する教育を徹底し、「従業員通報制度」の運用や定期的を実施している監査役及び内部監査部門による監査をさらに充実させることにより、コンプライアンス体制の拡充に努めてまいります。

また、顧問弁護士や会計監査人等の外部の専門家の指導、助言を受けながら、株主総会や取締役会、監査役会等の法律上の機能制度をより一層改善、強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、株主の皆様や機関投資家の皆様へは、正確かつ迅速な情報開示に努めるなど企業の透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### イ 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役会は取締役7名（平成25年3月15日現在）で構成され、毎月1回の開催を原則としておりますが、必要に応じて随時開催し、法令及び取締役会規程に基づき、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を逐次監督しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、全て社外から選任しており原則として月1回開催しております。監査役は、取締役会に参加すること等により取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性、妥当性を監視しております。また、定期的に取り締役会以外の重要な会議への参加や各部門への監査を実施し、重要な決裁書類等の閲覧及び部門長のヒアリング等を実施するとともに、決算期には、会計帳簿等の調査、事業報告及び計算書類、連結計算書類並びに附属明細書につき検討を加えた上、監査報告書を作成しております。

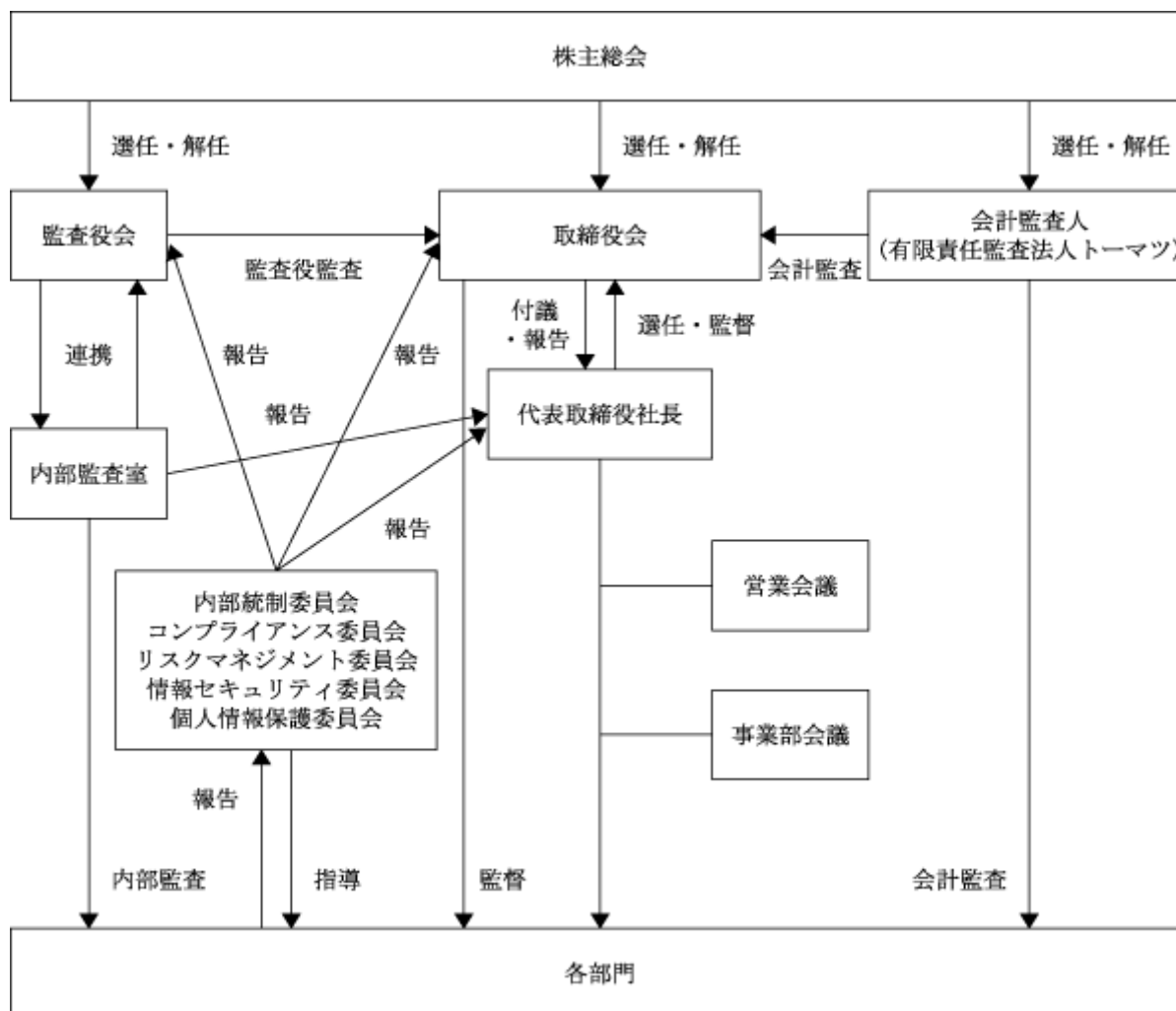
当社は、目的別に内部統制委員会、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会及び情報セキュリティ委員会並びに個人情報保護委員会を組織しております。各委員会は定期的で開催され、その内容は取締役会及び監査役会に報告することにより、さらなる内部統制及びコンプライアンスの向上に努めております。

当社は、取締役及び各本部長、事業部長で構成する営業会議を組織しております。営業会議は原則として週1回開催し、業務執行に係る最新の状況を把握し、経営の意思決定の迅速化に努めております。

また、毎月1回取締役、本部長、事業部長及び部門責任者による事業部会議を開催しております。主に営業部門の業績や重点施策の進捗状況の把握を行うとともに経営方針の徹底、人材教育の場としても活用しております。

□ 会社の機関及び内部統制システム関係図

当社の機関及び内部統制システムは下記のとおりであります。



八 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は社長直轄の内部監査室（1名）が担当しております。内部監査担当者は事業活動が法令及び定款に適合することを確保するため、「内部監査規程」に基づき監査を実施しており、業務の適正性と効率性を向上させ、継続的かつ適切な内部監査を行う体制を整備しております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、全て社外から選任しております。監査役3名は豊富な経験に基づく幅広い知識と見識を備え、中立の立場から取締役会に参加し客観的に意見を表明すること及び重要な決裁資料を閲覧するなど取締役会の運営に対する監査を行うことにより監査役制度の充実強化を図っております。なお、社外監査役中村久雄氏は、税理士経験が長く、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

常勤監査役藤井光明氏は、当事業年度開催の取締役会17回、監査役会14回のうち全回に出席し、銀行における豊富な経験と知識に基づく発言を行っております。

監査役中村久雄氏は、当事業年度開催の取締役会17回のうち14回、監査役会14回のうち全回に出席し、主に税理士としての専門的立場からの発言を行っております。

監査役達野克己氏は、当事業年度開催の取締役会17回のうち14回、監査役会14回のうち全回に出席し、主に弁護士としての専門的立場からの発言を行っております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される体制を整えております。当連結会計年度におきましては、和田朝喜氏と三宅昇氏の2名が業務を執行し、公認会計士2名、その他6名が補助者として会計監査業務を実施しております。

相互連携につきましては、監査役会は企業全体の定期的な業務監査についての総括及び留意事項について助言を行い、会計監査人より決算期毎に監査方法及び監査結果についての報告を受ける他、必要に応じ意見交換の場を設けております。また、会計監査人からの指摘事項及び会計上、開示上の留意点等についても常に情報を共有し、改善並びに対応に向けて随時意見交換を行い、連携を強化しております。

## 二 社外取締役及び社外監査役

企業規模がまだ小さいこと及び取締役の責任の明確化、意思決定の迅速化を重視した経営を行っていること並びに同族役員を排除していること等の理由により、現在は社外取締役を選任しておりません。また、監査役3名全員が社外監査役であります。

社外監査役3名と当社との間には、一部当社株式の保有（5『役員の状況』に記載）を除き、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の選任について、その独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、証券取引所の独立性に関する判断基準を参考にし、各社外監査役が豊富な経験と高い見識等を基に中立的、客観的立場で当社の経営監視機能を発揮できること等を考慮して候補者を選任しております。なお、当社は中村久雄氏を証券取引所へ独立役員として届け出ております。

## リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスクマネジメント担当取締役を選任するとともに主管部署を設けた上、「リスク管理規程」「危機対策規程」「防火管理規程」「地震等被害対策規程」を運用し、環境の整備・リスクの適切な識別、評価・モニタリング等のリスク管理体制を構築しております。また、不測の事態が発生した場合は、その内容の重要性を勘案し、必要に応じて対策本部を設置する等による迅速かつ適切な対応を実施することにより、損害を最小限に抑える体制を整えております。

また、内部監査部門は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を定期的に社長に報告することとしております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	200,550	200,550				7
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	8,970	8,970				3

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額等が1億円以上となる者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

## 二 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬の決定に関する規定等は設けておりませんが、担当部門の範囲及び業績等を勘案し、定時株主総会終了時に開催する取締役会において年ごとに決定しております。

### 当社定款における定め概況

#### イ 取締役・監査役責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分発揮し期待される役割を果たすことができる環境を整備することを目的とするものであります。

#### ロ 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる（ただし、その賠償責任の限度額は、法令が定める金額とする）旨を定款に定めております。

#### ハ 取締役の定数及び選任

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### ニ 取締役の任期

当社は、補欠または増員のため選任された取締役の任期は現任取締役の残任期間とする旨を定款に定めております。

#### ホ 監査役の選任

当社は、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

#### ヘ 監査役の任期

当社は、補欠のため選任された監査役の任期は退任した監査役の残任期間とする旨を定款に定めております。

#### ト 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

#### チ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により毎年6月20日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### リ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 151,520千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社百十四銀行	180,000	61,560	取引金融機関との取引関係強化・維持を目的とした政策投資
株式会社プロトコーポレーション	24,000	57,600	取引先との取引関係強化・維持を目的とした政策投資
株式会社クイック	103,000	12,875	取引先との取引関係強化・維持を目的とした政策投資

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社プロトコーポレーション	48,000	71,184	取引先との取引関係強化・維持を目的とした政策投資
株式会社百十四銀行	180,000	58,500	取引金融機関との取引関係強化・維持を目的とした政策投資
株式会社クイック	103,000	21,836	取引先との取引関係強化・維持を目的とした政策投資

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		19,800	
連結子会社				
計	21,000		19,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数等を勘案し

て監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年12月21日から平成24年12月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年12月21日から平成24年12月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,758,484	4,415,579
受取手形及び売掛金	573,793	522,735
製品	1,845	4,831
仕掛品	3,455	455
原材料及び貯蔵品	9,171	9,381
繰延税金資産	36,018	28,108
その他	8,211	18,380
貸倒引当金	6,058	4,488
流動資産合計	4,384,921	4,994,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,214,866	1,278,910
減価償却累計額	554,852	574,557
建物及び構築物（純額）	660,013	704,353
機械装置及び運搬具	1,353,472	1,353,992
減価償却累計額	974,510	1,055,343
機械装置及び運搬具（純額）	378,961	298,649
土地	1,534,820	1,534,820
その他	248,355	256,734
減価償却累計額	218,776	228,877
その他（純額）	29,578	27,856
有形固定資産合計	2,603,374	2,565,678
無形固定資産		
その他	51,612	33,347
無形固定資産合計	51,612	33,347
投資その他の資産		
投資有価証券	132,035	151,520
その他	118,151	123,926
貸倒引当金	609	403
投資その他の資産合計	249,576	275,043
固定資産合計	2,904,563	2,874,069
資産合計	7,289,484	7,869,054



	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	102,525	104,101
未払金	306,715	407,545
未払法人税等	269,614	225,570
前受金	346,474	332,704
賞与引当金	1,985	1,611
その他	61,829	47,749
流動負債合計	1,089,144	1,119,282
固定負債		
繰延税金負債	4,541	3,481
退職給付引当金	62,393	63,607
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
資産除去債務	38,865	38,048
その他	1,083	957
固定負債合計	316,984	316,195
負債合計	1,406,128	1,435,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,604	983,660
利益剰余金	3,928,320	4,434,869
自己株式	63,774	32,751
株主資本合計	5,858,185	6,395,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,170	37,761
その他の包括利益累計額合計	25,170	37,761
純資産合計	5,883,355	6,433,576
負債純資産合計	7,289,484	7,869,054

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年12月21日 至平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自平成23年12月21日 至平成24年12月20日)
営業収益	4,690,907	4,727,941
営業原価	3,241,582	3,245,525
営業総利益	1,449,324	1,482,415
販売費及び一般管理費		
役員報酬	212,417	217,920
給料及び賞与	86,038	89,116
広告宣伝費	42,313	41,762
貸倒引当金繰入額	3,430	581
減価償却費	12,633	11,182
その他	169,072	165,638
販売費及び一般管理費合計	525,905	526,201
営業利益	923,418	956,213
営業外収益		
受取利息	3,589	4,332
受取配当金	3,695	4,004
不動産賃貸料	8,818	8,619
前受金期間経過収入	23,122	36,091
古紙売却収入	6,723	7,015
その他	4,640	6,080
営業外収益合計	50,588	66,143
営業外費用		
不動産賃貸費用	5,030	3,722
固定資産除却損	-	10,802
その他	753	1,895
営業外費用合計	5,784	16,420
経常利益	968,223	1,005,937
特別利益		
補助金収入	2,991	2,991
新株予約権戻入益	6,908	-
特別利益合計	9,899	2,991
特別損失		
固定資産除却損	<sup>1</sup> 1,318	-
減損損失	<sup>2</sup> 99,558	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,827	-
特別損失合計	117,703	-
税金等調整前当期純利益	860,418	1,008,928
法人税、住民税及び事業税	424,869	429,842
法人税等調整額	14,453	43
法人税等合計	410,416	429,798
少数株主損益調整前当期純利益	450,002	579,130
当期純利益	450,002	579,130

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	450,002	579,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,254	12,591
その他の包括利益合計	10,254	12,591
包括利益	439,747	591,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	439,747	591,721
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,010,036	1,010,036
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,010,036	1,010,036
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	983,604	983,604
当期変動額		
自己株式の処分	-	56
当期変動額合計	-	56
当期末残高	983,604	983,660
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,550,472	3,928,320
当期変動額		
剰余金の配当	72,154	72,580
当期純利益	450,002	579,130
当期変動額合計	377,847	506,549
当期末残高	3,928,320	4,434,869
<b>自己株式</b>		
当期首残高	63,763	63,774
当期変動額		
自己株式の取得	11	-
自己株式の処分	-	31,023
当期変動額合計	11	31,023
当期末残高	63,774	32,751
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,480,349	5,858,185
当期変動額		
剰余金の配当	72,154	72,580
当期純利益	450,002	579,130
自己株式の取得	11	-
自己株式の処分	-	31,080
当期変動額合計	377,835	537,629
当期末残高	5,858,185	6,395,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	35,425	25,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,254	12,591
当期変動額合計	10,254	12,591
当期末残高	25,170	37,761
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	35,425	25,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,254	12,591
当期変動額合計	10,254	12,591
当期末残高	25,170	37,761
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	6,908	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,908	-
当期変動額合計	6,908	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,522,682	5,883,355
当期変動額		
剰余金の配当	72,154	72,580
当期純利益	450,002	579,130
自己株式の取得	11	-
自己株式の処分	-	31,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,162	12,591
当期変動額合計	360,672	550,220
当期末残高	5,883,355	6,433,576

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	860,418	1,008,928
減価償却費	185,802	163,417
減損損失	99,558	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	118	374
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,453	1,214
貸倒引当金の増減額（ は減少）	306	1,776
受取利息及び受取配当金	7,284	8,336
新株予約権戻入益	6,908	-
補助金収入	2,991	2,991
固定資産除却損	1,235	7,485
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,827	-
売上債権の増減額（ は増加）	49,845	52,207
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,759	195
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,326	10,167
仕入債務の増減額（ は減少）	1,893	1,576
その他の流動負債の増減額（ は減少）	132,886	69,920
その他	677	327
小計	971,850	1,280,581
利息及び配当金の受取額	7,220	8,333
法人税等の支払額	421,514	472,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,555	815,936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	124,962	104,944
無形固定資産の取得による支出	6,516	4,890
差入保証金の差入による支出	6,262	14,527
差入保証金の回収による収入	12,603	7,661
補助金の受取による収入	2,991	2,991
その他	2,113	3,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,261	117,698
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	11	-
自己株式の処分による収入	-	31,080
配当金の支払額	72,341	72,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,352	41,142
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	360,941	657,095
現金及び現金同等物の期首残高	3,397,542	3,758,484
現金及び現金同等物の期末残高	3,758,484	4,415,579

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ディー・ウォーク・クリエイション

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

株式会社ディー・ウォーク・クリエイションの決算日は9月30日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同社の9月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ)たな卸資産

製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

主要原材料は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、補助原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物31～38年、機械装置及び運搬具7年～10年であります。

(ロ)無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

(ハ)賃貸不動産

定率法

なお、耐用年数は42年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内の短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
建物及び構築物	124千円	千円
有形固定資産その他	710	
無形固定資産その他	400	
撤去費用	82	
計	1,318	

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途 賃貸不動産

場所 岡山市北区

種類

土地及び建物	99,558千円
計	99,558

当社グループは、原則として支社及び支局等の各事業所を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、賃貸不動産の収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、賃貸不動産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.7%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	19,485千円
組替調整額	
税効果調整前	19,485
税効果額	6,893
その他有価証券評価差額金	12,591
その他の包括利益合計	12,591

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,398,000			7,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,511	34		182,545

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	44,000		44,000		
合計			44,000		44,000		

(注) 1 目的となる株式数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月16日 定時株主総会	普通株式	36,077	5	平成22年12月20日	平成23年3月17日
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	36,077	5	平成23年6月20日	平成23年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,077	5	平成23年12月20日	平成24年3月12日

当連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,398,000			7,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,545		88,800	93,745

(変動事由の概要)

自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月9日 定時株主総会	普通株式	36,077	5	平成23年12月20日	平成24年3月12日
平成24年7月19日 取締役会	普通株式	36,503	5	平成24年6月20日	平成24年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,521	5	平成24年12月20日	平成25年3月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
現金及び預金勘定	3,758,484千円	4,415,579千円
現金及び現金同等物	3,758,484	4,415,579

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
無形固定資産その他	21,972	17,396	4,575
合計	21,972	17,396	4,575

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
無形固定資産その他	10,854	10,673	180
合計	10,854	10,673	180

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
1年以内	4,394	180
1年超	180	
合計	4,575	180

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年12月21日 至平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自平成23年12月21日 至平成24年12月20日)
支払リース料	4,394	4,394
減価償却費相当額	4,394	4,394

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
1年以内	8,937	6,658
1年超	37,240	38,277
合計	46,177	44,935

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に情報提供サービス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しておりますが、現在のところ大きな設備投資計画がないため、当面資金調達の予定はありません。また、短期的な運転資金についても現在のところ借入等の必要は生じておりません。余資は安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引等投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、すべて3ヵ月以内の支払期日であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客管理システム及び入金遅滞管理システムにおいて、各事業部門ごとに入金遅滞先の状況を毎日確認する環境を整えております。また、内部監査室及び管理部では、入金遅滞管理システムを通じ各事業部門より毎月提出される「不良債権報告書」に基づき回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、現在借入金及び社債の発行等は行っておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が、各部門からの報告等に基づき支払に係る情報を把握し、現金及び預金等の当座資産を勘案した上で、毎月管理本部長に報告すること等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年12月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,758,484	3,758,484	
(2) 受取手形及び売掛金	573,793	573,793	
(3) 投資有価証券	132,035	132,035	
資産計	4,464,312	4,464,312	
(1) 未払金	306,715	306,715	
負債計	306,715	306,715	

当連結会計年度(平成24年12月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,415,579	4,415,579	
(2) 受取手形及び売掛金	522,735	522,735	
(3) 投資有価証券	151,520	151,520	
資産計	5,089,835	5,089,835	
(1) 未払金	407,545	407,545	
負債計	407,545	407,545	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 未払金

未払金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,758,484			
受取手形及び売掛金	573,793			
合計	4,332,277			

当連結会計年度(平成24年12月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,415,579			
受取手形及び売掛金	522,735			
合計	4,938,315			

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	70,475	15,619	54,855
	小計	70,475	15,619	54,855
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	61,560	77,464	15,904
	小計	61,560	77,464	15,904
合計		132,035	93,083	38,951

当連結会計年度(平成24年12月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	93,020	15,619	77,400
	小計	93,020	15,619	77,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	58,500	77,464	18,964
	小計	58,500	77,464	18,964
合計		151,520	93,083	58,436

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社は平成17年12月21日以降入社の新入社員について退職給付制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
退職給付債務(千円)	62,393	63,607
退職給付引当金(千円)	62,393	63,607

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年12月21日 至平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自平成23年12月21日 至平成24年12月20日)
勤務費用(千円)	7,116	6,822
退職給付費用(千円)	7,116	6,822

退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自平成22年12月21日 至平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自平成23年12月21日 至平成24年12月20日)
新株予約権戻入益	6,908千円	千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年3月18日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月17日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 44名	当社取締役 2名 当社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300,000株	普通株式 13,200株
付与日	平成15年12月18日	平成17年3月25日
権利確定条件	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月18日から 平成25年3月17日	平成19年4月1日から 平成25年3月17日

(注) 上記に掲載された平成15年3月18日定時株主総会決議及び平成17年3月17日定時株主総会決議ストック・オプションの株式数は、平成17年8月10日付株式分割(1株につき1.2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。



(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年3月18日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月17日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	189,600	3,600
権利確定		
権利行使	88,800	
失効		
未行使残	100,800	3,600

単価情報

	平成15年3月18日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月17日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	350	1,555
行使時平均株価 (円)	418	
公正な評価単価(付与日) (円)		

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響額はあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	74,333千円	74,333千円
減損損失	35,223	35,223
繰越欠損金	26,048	29,824
退職給付引当金	22,277	22,622
未払事業税	20,352	16,229
資産除去債務	13,750	13,461
その他	18,251	28,247
繰延税金資産小計	210,237	223,969
評価性引当額	135,606	153,346
繰延税金資産合計	74,631	66,595
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,780	20,674
固定資産圧縮積立金	11,567	9,573
特別償却準備金	10,397	5,020
資産除去債務対応資産	7,408	6,700
繰延税金負債合計	43,154	41,968
繰延税金資産の純額	31,477	24,627

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
流動資産 繰延税金資産	36,018千円	28,108千円
固定負債 繰延税金負債	4,541千円	3,481千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
住民税均等割	1.6%	1.5%
法定実効税率変更に伴う差異	0.3%	0.2%
評価性引当額の増減	5.6%	0.4%
新株予約権戻入益	0.3%	- %
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.7%	42.6%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始事業年度より法人税率が引き下げられることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当連結会計年度において従来の40.4%から以下のように変更されました。

- (1) 平成24年12月21日から平成27年12月20日までに解消が見込まれる一時差異等：37.7%
- (2) 平成27年12月21日以降に解消が見込まれる一時差異等：35.3%

なお、この変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額は軽微であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものはありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの情報を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年12月21日 至平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自平成23年12月21日 至平成24年12月20日)
1株当たり純資産額	815円 38銭	880円 79銭
1株当たり当期純利益	62円 36銭	79円 73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62円 32銭	79円 42銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
純資産の部の合計額(千円)	5,883,355	6,433,576
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,883,355	6,433,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,215,455	7,304,255

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年12月21日 至平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自平成23年12月21日 至平成24年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	450,002	579,130
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	450,002	579,130
普通株式の期中平均株式数(株)	7,215,480	7,263,311
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	4,290 (4,290)	28,263 (28,263)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 平成17年3月17日定時株主総会決議 新株予約権の数 3個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	1,154,103	2,341,714	3,492,631	4,727,941
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	223,778	466,638	727,118	1,008,928
四半期(当期)純利益 (千円)	129,324	270,378	421,399	579,130
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	17.92	37.43	58.12	79.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	17.92	19.51	20.67	21.59

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,739,139	4,394,110
受取手形	16,551	14,277
売掛金	555,808	504,249
製品	1,845	4,831
仕掛品	3,455	455
原材料及び貯蔵品	9,171	9,381
前払費用	5,814	6,046
繰延税金資産	36,018	28,108
その他	1,444	10,934
貸倒引当金	6,049	4,454
流動資産合計	4,363,199	4,967,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,148,898	1,205,529
減価償却累計額	510,967	528,757
建物（純額）	637,930	676,771
構築物	65,967	73,380
減価償却累計額	43,884	45,799
構築物（純額）	22,083	27,581
機械及び装置	1,334,207	1,334,207
減価償却累計額	958,224	1,038,070
機械及び装置（純額）	375,982	296,136
車両運搬具	19,265	19,785
減価償却累計額	16,286	17,272
車両運搬具（純額）	2,978	2,512
工具、器具及び備品	247,127	255,506
減価償却累計額	217,622	227,702
工具、器具及び備品（純額）	29,505	27,804
土地	1,534,820	1,534,820
有形固定資産合計	2,603,300	2,565,627
無形固定資産		
ソフトウェア	42,644	24,017
その他	8,967	8,747
無形固定資産合計	51,612	32,765

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	132,035	151,520
関係会社株式	0	0
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	35,000	50,000
破産更生債権等	609	403
長期前払費用	3,604	5,218
差入保証金	53,909	60,774
賃貸不動産	103,883	103,883
減価償却累計額	50,429	51,982
賃貸不動産(純額)	53,453	51,900
その他	2,627	1,683
貸倒引当金	11,103	22,277
投資その他の資産合計	270,145	299,231
固定資産合計	2,925,059	2,897,624
資産合計	7,288,258	7,865,563
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	102,367	102,031
未払金	306,443	406,883
未払消費税等	38,838	21,691
未払費用	15,775	17,270
未払法人税等	269,136	225,390
前受金	346,054	332,704
預り金	2,600	1,603
賞与引当金	1,985	1,611
その他	4,357	6,578
流動負債合計	1,087,559	1,115,764
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	4,541	3,481
退職給付引当金	62,393	63,607
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
資産除去債務	38,865	38,048
長期預り保証金	1,083	957
固定負債合計	316,984	316,195
負債合計	1,404,543	1,431,960



	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金		
資本準備金	983,604	983,604
その他資本剰余金	-	56
資本剰余金合計	983,604	983,660
利益剰余金		
利益準備金	7,935	7,935
その他利益剰余金		
特別償却準備金	16,195	8,275
固定資産圧縮積立金	19,761	16,824
繰越利益剰余金	3,884,787	4,401,861
利益剰余金合計	3,928,679	4,434,897
自己株式	63,774	32,751
株主資本合計	5,858,544	6,395,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,170	37,761
評価・換算差額等合計	25,170	37,761
純資産合計	5,883,714	6,433,603
負債純資産合計	7,288,258	7,865,563

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
営業収益		
広告掲載料収入	4,239,346	4,211,601
その他の売上高	434,138	491,202
営業収益合計	4,673,484	4,702,803
営業原価	3,227,411	3,232,274
営業総利益	1,446,072	1,470,529
販売費及び一般管理費		
役員報酬	204,017	209,520
給料及び賞与	81,424	84,112
福利厚生費	42,317	46,370
広告宣伝費	41,149	40,580
貸倒引当金繰入額	3,432	555
減価償却費	12,633	11,182
その他	118,850	111,111
販売費及び一般管理費合計	503,824	503,433
営業利益	942,248	967,096
営業外収益		
受取利息	3,862	4,617
受取配当金	3,695	4,004
不動産賃貸料	8,818	8,619
前受金期間経過収入	23,122	36,091
古紙売却収入	6,723	7,015
その他	4,640	5,782
営業外収益合計	50,861	66,130
営業外費用		
不動産賃貸費用	5,030	3,722
固定資産除却損	-	10,802
関係会社貸倒引当金繰入額	-	11,380
その他	753	1,895
営業外費用合計	5,784	27,801
経常利益	987,325	1,005,425
特別利益		
補助金収入	2,991	2,991
新株予約権戻入益	6,908	-
特別利益合計	9,899	2,991

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
特別損失		
固定資産除却損	1 1,318	-
減損損失	2 99,558	-
関係会社株式評価損	8,533	-
関係会社貸倒引当金繰入額	10,493	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,827	-
特別損失合計	136,731	-
税引前当期純利益	860,492	1,008,417
法人税、住民税及び事業税	424,689	429,662
法人税等調整額	14,453	43
法人税等合計	410,236	429,618
当期純利益	450,256	578,798

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年12月21日 至平成23年12月20日)		当事業年度 (自平成23年12月21日 至平成24年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
情報誌売上原価					
材料費		411,457	12.8	439,647	13.6
外注加工費		101,065	3.1	95,539	3.0
労務費		148,258	4.6	153,472	4.7
経費	1	216,521	6.7	206,336	6.4
当期総製造費用		877,302	27.2	894,995	27.7
期首仕掛品たな卸高		4,557	0.1	3,455	0.1
期末仕掛品たな卸高		3,455	0.1	455	0.0
他勘定振替高	2	12,767	0.4	12,427	0.4
当期製品製造原価		865,636	26.8	885,567	27.4
期首製品たな卸高		6,293	0.2	1,845	0.0
期末製品たな卸高		1,845	0.0	4,831	0.1
情報誌売上原価		870,085	27.0	882,582	27.3
情報誌編集原価					
給料及び賞与		1,242,324		1,222,779	
雑給		73,340		69,821	
福利厚生費		165,666		177,253	
賞与引当金繰入額		1,663		1,374	
退職給付費用		5,854		4,541	
外注加工費		178,878		154,082	
荷造発送費		158,431		168,429	
旅費交通費		25,773		27,363	
通信費		28,304		28,820	
消耗品費		30,074		33,850	
減価償却費		47,544		50,682	
賃借料		91,950		86,622	
雑費		307,520		324,070	
情報誌編集原価		2,357,326	73.0	2,349,692	72.7
営業原価合計		3,227,411	100.0	3,232,274	100.0

(注) 当社の営業原価は、情報誌売上原価と情報誌編集原価から構成されております。

情報誌売上原価とは、印刷業務を担当する生産本部において発生する情報誌の製作原価及び一部クーポンインフリーペーパー等の印刷・製本に係る外注費であります。

また、情報誌編集原価とは、編集業務を担当する各支社・支局で発生する広告掲載料収入に直接対応する費用であります。

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	123,900	99,904
水道光熱費	53,347	62,173
修繕費	11,849	17,543
租税公課	13,411	11,698

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
広告宣伝費	9,254	8,722
その他(販売費及び一般管理費)	3,513	3,705

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,010,036	1,010,036
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,010,036	1,010,036
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	983,604	983,604
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,604	983,604
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	56
当期変動額合計	-	56
当期末残高	-	56
資本剰余金合計		
当期首残高	983,604	983,604
当期変動額		
自己株式の処分	-	56
当期変動額合計	-	56
当期末残高	983,604	983,660
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,935	7,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,935	7,935
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	23,758	16,195
当期変動額		
特別償却準備金の積立	356	-
特別償却準備金の取崩	7,919	7,919
当期変動額合計	7,563	7,919
当期末残高	16,195	8,275

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	22,326	19,761
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,102	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3,666	2,937
当期変動額合計	2,564	2,937
当期末残高	19,761	16,824
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,496,557	3,884,787
当期変動額		
剰余金の配当	72,154	72,580
特別償却準備金の積立	356	-
特別償却準備金の取崩	7,919	7,919
固定資産圧縮積立金の積立	1,102	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3,666	2,937
当期純利益	450,256	578,798
当期変動額合計	388,229	517,074
当期末残高	3,884,787	4,401,861
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,550,577	3,928,679
当期変動額		
剰余金の配当	72,154	72,580
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	450,256	578,798
当期変動額合計	378,101	506,218
当期末残高	3,928,679	4,434,897
<b>自己株式</b>		
当期首残高	63,763	63,774
当期変動額		
自己株式の取得	11	-
自己株式の処分	-	31,023
当期変動額合計	11	31,023
当期末残高	63,774	32,751
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,480,454	5,858,544

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	72,154	72,580
当期純利益	450,256	578,798
自己株式の取得	11	-
自己株式の処分	-	31,080
<b>当期変動額合計</b>	<b>378,090</b>	<b>537,298</b>
<b>当期末残高</b>	<b>5,858,544</b>	<b>6,395,842</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	35,425	25,170
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,254	12,591
<b>当期変動額合計</b>	<b>10,254</b>	<b>12,591</b>
<b>当期末残高</b>	<b>25,170</b>	<b>37,761</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	35,425	25,170
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,254	12,591
<b>当期変動額合計</b>	<b>10,254</b>	<b>12,591</b>
<b>当期末残高</b>	<b>25,170</b>	<b>37,761</b>
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	6,908	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,908	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>6,908</b>	<b>-</b>
<b>当期末残高</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,522,787	5,883,714
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	72,154	72,580
当期純利益	450,256	578,798
自己株式の取得	11	-
自己株式の処分	-	31,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,162	12,591
<b>当期変動額合計</b>	<b>360,927</b>	<b>549,889</b>
<b>当期末残高</b>	<b>5,883,714</b>	<b>6,433,603</b>

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主要原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、補助原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を適用しております。

なお、主な耐用年数は建物31～38年、機械及び装置7年～10年であります。

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) 賃貸不動産

定率法

なお、耐用年数は42年であります。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。



(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
建物	124千円	千円
工具、器具及び備品	710	
ソフトウェア	400	
撤去費用	82	
計	1,318	

2 減損損失

前事業年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途 賃貸不動産

場所 岡山市北区

種類

土地及び建物	99,558千円
計	99,558

当社は、原則として支社及び支局等の各事業所を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。

当事業年度において、賃貸不動産の収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、賃貸不動産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.7%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	182,511	34		182,545

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

当事業年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	182,545		88,800	93,745

(変動事由の概要)

自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	21,972	17,396	4,575
合計	21,972	17,396	4,575

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	10,854	10,673	180
合計	10,854	10,673	180

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
1年以内	4,394	180
1年超	180	
合計	4,575	180

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
支払リース料	4,394	4,394
減価償却費相当額	4,394	4,394

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
1年以内	2,810	2,810
1年超	37,240	34,429
合計	40,051	37,240

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表上計上額は子会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	74,333千円	74,333千円
減損損失	35,223	35,223
退職給付引当金	22,277	22,622
関係会社株式評価損	21,416	21,416
未払事業税	20,352	16,229
資産除去債務	13,750	13,461
その他	21,963	35,986
繰延税金資産小計	209,318	219,274
評価性引当額	134,687	152,678
繰延税金資産合計	74,631	66,595
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,780	20,674
固定資産圧縮積立金	11,567	9,573
特別償却準備金	10,397	5,020
資産除去債務対応資産	7,408	6,700
繰延税金負債合計	43,154	41,968
繰延税金資産の純額	31,477	24,627

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
流動資産 繰延税金資産	36,018千円	28,108千円
固定負債 繰延税金負債	4,541千円	3,481千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
住民税均等割	1.6%	1.5%
法定実効税率の変更に伴う差異	0.3%	0.2%
評価性引当額の増減	5.6%	0.4%
新株予約権戻入益	0.3%	- %
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.7%	42.6%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始事業年度より法人税率が引き下げられることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当事業年度において従来の40.4%から以下のように変更されました。

- (1) 平成24年12月21日から平成27年12月20日までに解消が見込まれる一時差異等：37.7%
- (2) 平成27年12月21日以降に解消が見込まれる一時差異等：35.3%

なお、この変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額は軽微であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
1株当たり純資産額	815円 43銭	880円 80銭
1株当たり当期純利益	62円 40銭	79円 68銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	62円 36銭	79円 37銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
純資産の部の合計額(千円)	5,883,714	6,433,603
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,883,714	6,433,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,215,455	7,304,255

2 1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	450,256	578,798
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	450,256	578,798
普通株式の期中平均株式数(株)	7,215,480	7,263,311
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	4,290 (4,290)	28,263 (28,263)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年3月17日定時株主総会決議 新株予約権の数 3個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社プロトコーポレーション	48,000	71,184
株式会社百十四銀行	180,000	58,500
株式会社クイック	103,000	21,836
計	331,000	151,520

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,148,898	82,615	25,984	1,205,529	528,757	37,619	676,771
構築物	65,967	9,697	2,284	73,380	45,799	3,102	27,581
機械及び装置	1,334,207			1,334,207	1,038,070	79,846	296,136
車両運搬具	19,265	520		19,785	17,272	986	2,512
工具、器具及び備品	247,127	14,203	5,824	255,506	227,702	15,669	27,804
土地	1,534,820			1,534,820			1,534,820
建設仮勘定		65,000	65,000				
有形固定資産計	4,350,286	172,036	99,092	4,423,229	1,857,602	137,223	2,565,627
無形固定資産							
ソフトウェア	196,684	4,235	1,333	199,586	175,569	22,861	24,017
その他	10,136			10,136	1,388	220	8,747
無形固定資産計	206,821	4,235	1,333	209,722	176,957	23,081	32,765
長期前払費用	7,594	3,864	1,811	9,647	4,429	1,463	5,218
繰延資産							

(注) 当期増加額のうち主なものは、高松支社社屋建物 80,143千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,153	16,238	2,357	4,301	26,732
賞与引当金	1,985	1,611	1,985		1,611
役員退職慰労引当金	210,101				210,101

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、目的使用以外の取崩額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 3,899千円及び回収による取崩額 402千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,123
預金の種類	
普通預金	234,417
定期預金	4,152,326
別段預金	3,703
郵便貯金	540
小計	4,390,986
合計	4,394,110

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷株式会社	10,483
大日本印刷株式会社	3,793
合計	14,277

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年1月	1,534
平成25年2月	6,675
平成25年3月	6,067
合計	14,277



## 八 売掛金

### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社コーセイカン	7,065
大日本印刷株式会社	5,162
ヤマト運輸株式会社	4,146
株式会社彩光堂	3,742
株式会社アイデムコーポレーション	3,732
その他	480,399
合計	504,249

### (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
555,808	4,311,294	4,362,853	504,249	89.6	45.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 二 製品

区分	金額(千円)
情報誌	2,597
ムック誌	1,615
その他	617
合計	4,831

## ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
情報誌	413
受注品(カタログ等)	41
合計	455

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
印刷用紙	4,315
印刷用インク他	4,114
計	8,429
貯蔵品	
情報誌設置用什器	535
その他	416
計	951
合計	9,381

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社石本洋紙	54,502
株式会社中国インキ商会	18,425
凸版印刷株式会社	14,825
大橋製本株式会社	3,878
永井産業株式会社	3,312
その他	7,087
合計	102,031

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
社員人件費	222,384
株式会社ジェイトップ	16,435
セーラー広告株式会社	13,198
株式会社日本アクセス	6,394
株式会社石本洋紙	5,447
その他	143,022
合計	406,883

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月21日から12月20日
定時株主総会	3月20日まで
基準日	12月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日 12月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4 5 33 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4 5 33 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載するものとし、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kg-net.co.jp/koukoku/">http://www.kg-net.co.jp/koukoku/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、有 価証券報告書の 確認書	事業年度 (第32期)	自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日	平成24年3月12日 四国財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第32期)	自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日	平成24年3月12日 四国財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	事業年度 (第33期第1四半期)	自 平成23年12月21日 至 平成24年3月20日	平成24年5月2日 四国財務局長に提出
	事業年度 (第33期第2四半期)	自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日	平成24年8月3日 四国財務局長に提出
	事業年度 (第33期第3四半期)	自 平成24年6月21日 至 平成24年9月20日	平成24年11月2日 四国財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月13日

株式会社K G情報  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成23年12月21日から平成24年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の平成24年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社K G情報の平成24年12月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社K G情報が平成24年12月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 3月13日

株式会社K G情報  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成23年12月21日から平成24年12月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K G情報の平成24年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。